

特記仕様書

第1条 適用

受注者は、岐阜県建設工事共通仕様書・高山市上水道設計指針によるほか、この特記仕様書に基づき施工するものとこの設計書の設計積算基準は、令和7年度土木工事標準積算基準書および水道事業実務必携等を適用している。

第2条 工事着手前協議について

受注者は、すべての工事において、契約後1～2週間以内に総合評価落札方式の「履行項目」、「法定福利費」その他すみやかに協議が必要な事項について、工事着手前協議を行わなければならない。その他の協議事項（設計内容等）については、監督員から指示がある場合を除き、工事着手日までに監督員と工事着手前協議を行うこと。協議に当たっては、「施工打ち合わせ記録簿」（第12-1号様式）に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。監督員は「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄を記入し、受注者にその回答を通知すること。

第3条 地下埋設物の確認について

地下埋設物の近接工事における事故防止は、「地下埋設物の事故防止マニュアル」（令和2年10月 中部地方整備局）に基づき対応すること。

第4条 1日未満で完了する作業の積算について

「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。受注者は、協議に当って、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料（日報、実の費用がわかる資料等）を監督員に提出すること。

第5条 ワンデーレスポンスの実施について

本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事とする。実施に当たっては、「ワンデーレスポンス実施要領」に基づき実施すること。

第6条 電子納品の実施について

本工事は工事完成図書の電子納品の実施対象工事とする。受注者は、電子成果品を「岐阜県建設工事共通仕様書」、「工事完成図書の電子納品要領」、「岐阜県電子納品運用ガイドライン」等に基づき作成し、電子媒体で納品すること。施設情報登録ファイルは「施設台帳情報等の更新要領」に基づき作成し提出すること。「要領」「ガイドライン」等で記載のなき事項及び質疑が生じた場合は、監督員と協議すること。

第7条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事とすることができる。運用は、写真管理基準「2-8デジタル工事写真の黒板情報電子化について」に基づき実施すること。

第8条 下請契約及び使用資材について

受注者は、下請負人を選定するときは、「岐阜県公契約条例」（平成27年3月24日 岐阜県条例第21号以下「公契約条例」という。）に基づき、県内に事務所又は事業所を有する者を活用するよう努めなければならない。また、調達する工事材料は岐阜県産とするよう努めなければならない。

第9条 下請負人との契約について

受注者は、「建設業法」（昭和24年法律第100号）、「下請代金支払遅延等防止法」（昭和31年法律第120号）、「公約条例」その他関係法令を遵守するとともに、労務費その他の経費の内訳を明らかにした見積りを基に、下請負人との等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めなければならない。

第10条 創意工夫・社会性等の実施報告について

受注者は、工事施工において、自ら立案した創意工夫に関する項目について、具体的な内容と実施方法をあらかじめ工計画書に記述するとともに、実施した創意工夫・社会性等に関する項目の実施状況を工事完了時までに「創意工夫に関する実施報告書」（工評定様式6号）または「社会性（地域への貢献等）に関する実施報告書」（工評定様式7号）に記し、監督員に提出することができる。

第11条 産業廃棄物の適正処理について

受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」に従い産業廃棄物関連書類の提出及び処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認し、関係書類を監督員に提示しなければならない。

第12条 不当介入における通報義務について

- 1 妨害又は不当要求に対する通報義務
受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から事実関係、社会通念等に照らして合理的な理由が認めない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。なお、通報がない場合は入札参加資格を停止をすることがある。
- 2 履行期間の延長について
受注者は、暴力団又は暴力団員による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長を請求することができる。

第13条 工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）について

受注者は「工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）」に基づき照査を実施すること。

特記仕様書

第14条 工事書類の作成について

工事施工に伴い、受注者が作成、提出、保存等する書類とその取扱いについては「工事書類作成提出要領」に基づきすること。

第15条 一般的制限値を超える車両の運行について

岐阜県建設工事共通仕様書 1-1-36交通安全管理第13項における道路法47条の2に基づく通行許可の確認において、受注者は関係資料を整理保管するとともに、監督員または検査員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

特殊車両通行の確認は、「公共工事における大型車の通行適正化に向けた取り組みについて（通知）」（平成29年12月25日付け技第622号）によるものとする。

第16条 行政情報流出防止対策の強化

- 1 受注者は、本工事の履行に関する全ての行政情報（個人情報を含む）について適切な流出防止対策をとるものとする
- 2 受注者は、本工事で行政情報を取り扱う場合には、行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない（関係法令等の遵守）

行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする（行政情報の目的外使用の禁止）

受注者は、発注者の許可無く本工事の履行に関して取り扱う行政情報を本工事の目的以外に使用してはならない。（社員等に対する指導）

受注者は、受注者の社員等に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。

（契約終了時等における行政情報の返却）

受注者は、本工事の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本工事の実施完了後または本工事の実施途中において発注者から返還を求められた場合、速やかに直接発注者に返却するものとする。

（行政情報の管理体制の確保）

受注者は、行政情報を適正に管理する体制を確保しなければならない。

（行政情報の電子的な取り扱い）

受注者は、本工事の実施に際し、行政情報の電子的な取り扱いをしてはならない。

（事故の発生時の措置）

- 1 受注者は、本工事の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合に速やかに発注者に届け出るものとする。

- 2 この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。

- 3 発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

第17条 以下の特記仕様は、条件明示により指定されたものを適用する。

2. 週休2日制モデル工事

本工事は、完全週休2日を原則とした週休2日制工事です。詳細は「高山市発注の建設工事に係る週休2日制工事実を参照してください。

第18条 総合評価落札方式による契約について

総合評価落札方式により契約を締結する場合にあつては、加点となる技術提案を含めた技術資料に記載された事項（により協議を行った履行項目）について受注者は履行しなければならない、施工中（監督員の請求があったとき）又は工時に、証明書類を提示しなければならない。

- （1）受注者の責により履行されなかった場合には、入札参加資格停止、工事成績評定の減点を行うものとする。

- （2）技術提案型総合評価落札方式の場合において受注者の責により履行されなかった場合には、上記（1）に加え、に付与した加算点の再計算を行い減点分を金額換算し、減額変更するものとする。

特記仕様書（条件明示）

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約が生じたときは、甲（市）と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目		明示事項		制約条件等		チェック欄	
						係長	担当
工程関係	関連工事	関連する他の工事の工期（施工時期）					
			関連する他の工事の内容	配水管仮設、配水管布設			
	施工の制限	施工内容					
		施工時期					
		施工時間					
		施工方法					
		工事の抑制期間（交通規制）					
	対外協議未了事項	未了協議の内容					
		制約を受ける内容					
		協議成立の見込み時期					
	協議条件	協議で付された特定条件の項目					
		協議で付された特定条件の影響範囲					
	余裕工期設定工事	工事の着手時期					
	○ 事前調査	○ 地下埋設物・埋蔵文化財等の事前調査	必要に応じ調査試掘等を実施すること。				
		○ 項目	水道施設埋設物（配水本管等）、下水道施設埋設物、NTT等、埋蔵文化財				
		○ 調査期間	未定				
		埋設物等の移設予定時期（見込み時期）					
	休日日数	休日日数					
		作業不可能見込み日数					
用地関係	工事用地の未買収（未処理）	場所					
		範囲					
		処理の見込み時期					
		未買収地への立入り可否					
	○ 工事用地の復旧	○ 工事用地等の使用後の復旧内容	後片付け清掃				
	○ 工事用地の借地	○ 工事用仮設道路及び資機材置場の借地	任意				
		場所					
		範囲					
		期間					
		○ 使用条件	地権者との協議により決定すること				
		○ 復旧方法	現況復旧				
		○ 工事に必要な土地の借地料	受注者において負担すること				
	○ 仮設ヤード（消波根固めブロック、桁製作等）	○ 施工者に使用させる仮設ヤード	任意				
		場所					
		範囲					
		期間					
		○ 使用条件	地権者との協議により決定すること				
		○ 復旧方法	現況復旧				
公害関係 （環境対策）	○ 工事に伴う公害防止対策	○ 公害防止（騒音、振動、粉塵排出ガス等）のための指定事項	稼働時間以外は重機等のエンジンを切ること				
		施工方法					
		○ 建設機械・設備	低騒音型・排出ガス対策型建設機械を使用すること				
		作業時間等の指定					
	水替・流入防止施設	防止施設の内容					
		設置期間					
	濁水、湧水処理対策	処理施設の内容					
		処理条件の内容					
	事業損失	事前・事後調査の区分					
		調査時期					
		調査方法					
		調査範囲					
		調査項目					
	六価クロム溶出試験	対象工種・工法					
		試験実施段階・検体数					

安全対策関係	○	交通安全施設等	○	指定の内容	交通規制看板等に「高山市上水道課」と表記すること。		
			○	指定の期間	施工期間		
		近接施工		鉄道、ガス、電気、電話、水道情報管路等との近接施工			
				施工方法			
				作業時間			
	○	防護施設	○	防護施設の内容	バリケード、夜間点滅灯、誘導看板		
	○	交通誘導員等	○	交通誘導員・保安要員の配置指定	交通誘導員は下記のとおりとする。 配置人数及び箇所・日数については監督員と協議するものとする。		
			○	場所	施工区域の前後他		
			○	期間	本工事期間		
			○	時間	8:00～17:00		
			○	(配置)人数	延べ 116人		
			○	交替要員の有無	無		
				発破作業等の保全設備			
				発破作業等の制限内容			
		換気設備等		換気設備等の対策内容			
工事用道路関係	○	一般道路の使用	○	資機材搬入経路	市道天性寺吹屋線他		
			○	資機材搬出経路	同上		
			○	使用期間	工事期間中		
			○	時間帯	登下校時の安全を確保すること		
			○	使用中・使用後の処置内容	通行前の状況を調査し、工事にて破損させた箇所については自社にて補修すること		
		仮設道路の設置		安全施設等の設置内容			
				安全施設等の設置期間			
				工事終了後の存置方法			
				工事終了後の撤去方法			
				維持補修の内容			
仮設備関係		仮設物の引き渡し・引継		仮設物の引き渡し・引継の内容			
				仮設物の引き渡し・引継の期間、時期			
				仮設物の引き渡し・引継の条件			
		仮設備の構造		仮設備の構造			
				仮設備の施工方法			
建設副産物関係	○	建設発生土	○	残土受入場所又は仮置場所	C指定地処分		
				位置	高山岩井地内		
			○	処理量	仕様書に記載		
			○	運搬距離・経路	L=10.5km		
				搬入時間制限			
				処理・保管条件			
		建設発生土（搬出）		残土受入場所又は仮置場所			
				位置			
				処理量			
				運搬距離・経路			
				搬入時間制限			
				処理・保管条件			
	○	現場内の再利用・減量化	○	再利用・減量化の内容	発生土埋戻		
			○	使用場所（現場内等）	現場内		
	○	建設副産物及び廃棄物の処理 (アスファルト塊) (コンクリート塊)	○	処理方法	中間処理施設へ搬入（再資源化）		
			○	受入施設名	㈱カンチ飛騨リサイクルセンター		
			○	処理場所	高山市松之本町1020番地1		
				受入時間			
				受入条件			
			○	運搬距離	L=3.5km		
	○	建設副産物及び廃棄物の処理 (鋼材)	○	処理方法	中間処理施設へ搬入（再資源化）		
			○	受入施設名	㈱高橋商店		
			○	処理場所	高山市松本町232-8		
			○	受入時間	8:00～17:00		
				受入条件			
			○	運搬距離	L=2.8km		
	○	建設副産物及び廃棄物の処理 (廃プラスチック)	○	処理方法	中間処理施設へ搬入（再資源化）		
			○	受入施設名	㈱丸武産業		
			○	処理場所	高山市丹生川町		
			○	受入時間	8:00～17:00		
				受入条件			
			○	運搬距離	L=6.2km		

工事支障物件等		占用物件等の工事支障物件の存在	占用物件の有無			
			工事支障物件			
			支障物件			
			管理者（所有者）			
			支障物件の位置			
			支障物件移設時期			
			支障物件工事方法			
			支障物件防護方法			
一般施工	○	埋戻工	重複する占用物件工事の内容			
			重複する占用物件工事の期間			
その他	○	埋戻工	転圧の有無	有 埋戻に使用する発生土（流用土）は、監督員が認めた良質な物を使用すること。		
	○	工事用資機材の保管及び仮置き	保管・設置場所	任意		
			保管期間			
			○ 保管方法	品質確保に努めること。		
		現場発生品	品名			
			数量			
			引渡し場所			
			再使用の有無			
		架設（仮設）工法の指定	施工方法			
			施工条件			
	○	工事用電力の指定	○ 内容	任意		
		新技術・新工法等の指定	新技術・新工法・特許工法の内容			
		工事材料・資材の使用	県産材の優先利用可能の有無			
			リサイクル認定製品の優先利用可能の有無			
	その他	その他	○ 重点監督について	「高山市建設工事における重点監督」の対象工事に該当した場合はこの取り扱いによる。		
			○ 関係者との協議について	町内会や沿線の関係者等と施工時期等について協議し、関係者に施工期間や交通規制、その他必要な情報について文書などを作成し、監督員の承諾後、連絡配布すること。 看板等については一般に工事内容が分かりやすく周知できるものを設置する事。		
			○ 交通規制の解除について	有事の際は規制を解除するなど適切な対策を講じること。		
			○ 起工測量について	起工測量結果を速やかに報告し、打ち合わせを行うこと。		
			○ 建設副産物の管理について	「高山市建設工事における建設副産物の運用について」により取り扱う。		
			○ 配水管割付について	図面に記載した管割付は参考とし、布設延長に変更ない限り設計変更の対象としない。		
			○ 段階確認について	資材検収、土工確認、水圧試験を行う。		
			○ 民地内配管について	民地内での資材の留置、掘削等により影響がある場合には土地所有者の承諾を得ること。		
			○ 通水前の水質検査について	通水前に残塩、色、濁りについて異常がないか確認すること。		
			○ HPPPE管布設について	布設にあたっては、配水用ポリエチレンパイプシステム協会（POLITEC）が実施する講習会の修了者が施工すること。E F 接合時における、所要時間データを提出すること。		
			○ 舗装切断作業時に発生する排水の処理について	舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、任意の回収方法により回収するものとする。回収された排水については、産業廃棄物（汚泥）として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処理するものとし、必要と認められる経費については発注者と協議した後、変更契約できるものとする。なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理表（マニフェスト）について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。		
			○ 地下埋設物（既設管・ケーブル）対応について	左記 地下埋設物について損傷を与えることのないよう、事前に埋設物管理者と立会し、注意して施工する事。 また、地下埋設物付近の掘削で支障となる場合は特別の場合を除き、管継手の許容曲げ角度により埋設深さを調整のうえ対応すること。		
			○ 断水作業について	施工計画書に断水計画を記載し、地元関係者に事前に周知徹底を行い、断水時間は極力短縮するように努めること。		
			○ 仮設管の冬季対応について	冬季における仮設管の凍結防止に努めること		
			○ 配水管試掘調査について	既設管接続箇所については、あらかじめ試掘調査を実施し監督員と協議すること。		
			○ 沿線構造物の保護について	不適切な保護により破損被害が生じた場合は請負者の負担において補修すること。		
			○ 街区基準点の保護	街区基準点が掘削箇所と近いため施工にあたり、基準点に影響の無いよう、留意すること		